

都道府県別推計世帯支払率<2018年度末>

(2022年6月見直し)

「支払率」は受信料の公平負担の状況を表す指標として、NHKで算出しています。
 下記の表は、2020年の国勢調査等における世帯数をもとに、NHKで独自に実施した、「受信契約状況実態調査」結果等を用いて、2018年度末の「世帯支払率」を都道府県別に推計しています。算出方法の詳細は、「推計世帯支払率の算出方法(全国)」をご参照ください。

都道府県	支払率 B/A	(万世帯)	
		受信契約対象世帯数 A	世帯支払数 B
全国	79.9%	4,681	3,741
北海道	71.6%	206	148
青森	92.4%	44	40
岩手	94.1%	43	40
宮城	83.4%	84	70
秋田	97.3%	33	33
山形	94.0%	35	33
福島	89.0%	63	56
茨城	85.7%	101	87
栃木	86.4%	69	60
群馬	84.8%	71	60
埼玉	82.1%	269	221
千葉	81.0%	235	189
東京	68.9%	579	399
神奈川	79.7%	358	286
新潟	95.4%	76	72
富山	92.0%	36	33
石川	87.2%	41	36
福井	89.8%	25	22
山梨	85.7%	30	25
長野	87.8%	76	67
岐阜	89.6%	68	61
静岡	87.4%	133	116
愛知	83.6%	274	229
三重	85.7%	64	55
滋賀	81.5%	49	40
京都	77.3%	94	73
大阪	66.0%	332	219
兵庫	77.2%	198	153
奈良	79.7%	47	38
和歌山	85.1%	33	28
鳥取	93.2%	19	17
島根	94.4%	23	22
岡山	85.3%	68	59
広島	87.7%	105	92
山口	91.9%	52	47
徳島	83.7%	25	21
香川	85.4%	35	30
愛媛	85.9%	50	43
高知	84.4%	25	21
福岡	75.6%	191	145
佐賀	86.6%	27	23
長崎	87.1%	47	41
熊本	81.9%	61	49
大分	80.9%	40	33
宮崎	84.6%	38	32
鹿児島	86.7%	60	52
沖縄	50.2%	49	25

※上記数値は、端数を整理し、万件単位で表記しています

2020年に実施された「令和2年国勢調査」人口等基本集計結果等に基づき、受信契約対象世帯数の見直しを2015年度末値に遡って実施しました。

推計世帯支払率の算出方法(全国)

区 分	件 数(2018年度末)
①総世帯数	5,665万件
②免除対象世帯・契約対象外世帯数	626万件
③免除対象世帯等を除く世帯数(①-②)	5,039万件
④テレビ普及世帯数	4,746万件
⑤受信契約対象世帯数	4,681万件
⑥世帯契約数	3,815万件
⑦世帯支払数	3,741万件

推計世帯支払率(⑦/⑤)	79.9%
--------------	-------

上段:項目の説明
下段:算出方法

① 総世帯数	受信契約の単位である世帯の総数
	「国勢調査」(2020年総務省)、「日本の世帯数の将来推計」(2019年国立社会保障・人口問題研究所)等をもとに推計
②-1 免除対象世帯数	受信料の支払が全額免除となる世帯数(公的扶助受給者等)
	「被保護者調査」(厚生労働省)、「生活のしづらさなどに関する調査」(2016年厚生労働省)等における当該世帯数をもとに推計
②-2 契約対象外世帯数	同居型世帯(複数世帯が1台のテレビを設置している場合)等、契約対象とならない世帯数
	「受信契約状況実態調査」(2021年NHK)における同居型世帯率等をもとに推計
③ 免除対象世帯等を除く世帯数	受信契約の対象となる世帯の基礎数
	①総世帯数-②免除対象世帯・契約対象外世帯数
④ テレビ普及世帯数	受信契約の対象となる世帯の基礎数のうち、テレビを設置している世帯数
	③免除対象世帯等を除く世帯数に、「受信契約状況実態調査」(2021年NHK)におけるテレビ所有率を乗じて推計
⑤ 受信契約対象世帯数	受信契約の対象となる世帯数
	④テレビ普及世帯数から、「受信契約状況実態調査」(2021年NHK)をもとに算出したテレビ故障等世帯を差し引いて推計
⑥ 世帯契約数	受信契約を締結している世帯数
	受信契約数から事業所契約数を差し引いた実数
⑦ 世帯支払数	受信契約を締結している世帯のうち、受信料を支払っている世帯数
	⑥世帯契約数から未収となっている世帯契約数を差し引いた実数

※③以降に記載している「受信契約」は全額免除を除いた受信契約です

■「受信契約状況実態調査」調査概要

都道府県別推計世帯支払率を算出するために必要な計数(同居型世帯率・テレビ所有率・テレビ故障等率)を把握することを目的として、無作為抽出した全国28,200世帯を対象に、2021年8月から9月まで郵送調査等を実施。有効回答数は約17,400件(有効回答率 約62%)